

令和 8 年度相模原市立小学校学習状況調査委託 仕様書

1 業務名

令和 8 年度相模原市立小学校学習状況調査委託

2 業務目的

相模原市立小学校及び義務教育学校の第 3 学年、第 4 学年、第 5 学年の児童を対象に、国語、算数の学習調査及び生活や学習に係る質問調査を実施し、調査結果を児童一人ひとりの学習の充実に向けた支援に活用するとともに、学校における授業改善に役立てる。

3 調査の概要

(1) 調査実施日

原則、令和 8 年 4 月 23 日（木）

(2) 調査対象

相模原市立小学校及び義務教育学校の第 3 学年、第 4 学年、第 5 学年の全児童

ア 通常の学級

第 3 学年 70 校、175 学級、4,800 人（令和 7 年 5 月 1 日現在）

第 4 学年 70 校、178 学級、4,858 人（令和 7 年 5 月 1 日現在）

第 5 学年 70 校、182 学級、5,083 人（令和 7 年 5 月 1 日現在）

イ 特別支援学級

特別支援学級に在籍し、調査の実施を希望する児童（各学年 20 名程度）

(3) 調査内容

学習調査 2 教科（国語、算数）、質問調査

4 業務内容

(1) 調査問題・質問項目の作成

ア 学習調査

国語、算数の調査問題を教科ごとに次のとおり、作成すること

（ア）調査問題は、過去に出題された内容をそのまま用いることのないようにすること

（イ）出題範囲は、学習指導要領に示されている内容で、対象学年の前年度までに学習した内容とすること

（ウ）出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、次の a、b の内容を出題すること

a 身に付けておかなければ後の学年等の学習に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等に係るもの

b 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に係るもの

（エ）（ウ）a の内容を全体の 5～8 割、（ウ）b の内容を 2～5 割程度の割合で出題すること

（オ）出題形式として、記述・論述式の問題を全体の 2～3 割程度含むこと

（カ）国語においては、「聞くこと・話すこと」に係る音声の聞き取りを含んだ問題及び「書くこと」に係る定められた条件に沿って記述する問題を出題すること

- (キ) 一単位時間内（各教科４５分以内）で調査を終えることができるように設計すること
- (ク) 問題用紙及び解答用紙は、それぞれＡ４判またはＡ３判の別用紙で作成し、児童が解答するものとしてふさわしい文字の大きさ及びレイアウトとすること
- (ケ) 個別に配慮が必要な児童に対応するため、全ての漢字にルビがふられた「総ルビ問題用紙」を作成すること
- (コ) 模範解答を教育委員会に提供すること
- (サ) 全国値として示す中央値・平均値等の信頼性を保証するため、全国２００ヶ所程度以上の自治体で実施される学習調査であること

イ 質問調査

児童の学習習慣や生活習慣などを把握することができるよう、質問項目を次のとおり作成すること。

- (ア) 本市が設定する質問項目（１０項目程度）を含むようにすること
- (イ) ２０分程度で回答できるようにすること

(２) 調査問題用紙等の配付部数

調査に必要な調査問題用紙等を、別紙１のとおり各実施校へ配付すること

- ア 調査問題用紙及び解答用紙の配付部数は、各実施校の児童数に、予備数として学級数の３倍の数を加えた数とすること
- イ 教師用の実施要領（実施の手引き）等の資料は、各実施校の学級数に３部を加えた部数とすること
- ウ 総ルビの調査問題用紙は、各実施校が必要とする部数とすること

(３) 学習調査の採点

- ア 調査を実施した全ての児童の答案を、受注者が作成した採点基準に基づき採点すること
- イ 受注者が作成した解答類型ごとの反応率を示すこと

(４) 採点結果の集計

個人、学級、学校、市の各単位で集計し、電子データを次のとおり納品すること

- ア 教育委員会・・・調査を実施した全ての児童のデータ
- イ 各実施校・・・当該学校に在籍する全ての児童のデータ

(５) 調査結果のデータ処理及び分析

次のとおり、調査結果のデータ処理及び分析を行った上で、学習調査の結果及び質問調査の結果を教育委員会及び各実施校に電子データ又は紙帳票で納品すること

- ア 教育委員会
 - (ア) 全学校及び各実施校の正答率一覧（問題別、領域別、観点別等に整理）
 - (イ) 全学校及び各実施校の正答率度数分布一覧
 - (ウ) 各設問の解答類型及び反応率一覧
 - (エ) 全学校及び各実施校の正答率の経年変化一覧 ※過去のデータがある場合に限る。
 - (オ) 市の課題などをまとめた分析資料
 - (カ) ＳＰ表

(キ) 質問調査における各項目に対する回答結果集計表

(ク) 質問項目と正答率のクロス集計結果

イ 各実施校

(ア) 当該学校及び各学年、各学級の正答率一覧（問題別、領域別、観点別等に整理）

(イ) 当該学校及び各学年、各学級の正答率度数分布一覧

(ウ) 各学年、各学級の解答状況一覧

(エ) 各設問の解答類型及び反応率一覧

(オ) 当該校の正答率の経年変化一覧 ※過去のデータがある場合に限る。

(カ) 学級別の各教科小問題正誤一覧

(キ) 学校や学級の課題などをまとめた分析資料

(ク) 児童用個人票 ※学習改善につながるアドバイスを記載すること

(ケ) 返却用解答用紙

(コ) 質問調査における各項目に対する回答結果集計表

(サ) 質問項目と正答率のクロス集計結果

(6) 問題用紙等の配送、答案用紙等の回収及び調査結果等の納品の方法

ア 問題用紙等の配送方法

調査に必要な問題用紙等は、各実施校に令和8年4月15日（水）までに送付すること

イ 答案用紙等の回収方法

調査問題終了後に、答案用紙を令和8年4月30日（木）までに回収すること

また、答案用紙を回収した際は、その記録を残すこと

ウ 調査結果等の納品方法

4（5）に係る資料を、分析終了後、速やかに教育委員会及び各実施校に納品すること

(7) Webシステムに関すること

ア 調査結果をグラフ化するなど整理して、指導改善に役立つ資料を提供すること

イ Web上のシステムは、第三者が個人を特定できない方法をとるなど、個人情報保護に十分配慮すること

(8) 分析結果の活用の説明

市教育委員会が実施する各実施校の担当者説明会などにおいて、分析を進める上での視点や学習支援ツールの活用方法などについて説明すること

(9) 研修会等への講師派遣

発注者又は、実施校が、本学習調査に基づく研修会等を開催にあたり、受注者に講師等の派遣を求めた場合は、可能な範囲で応じること

5 経費負担

受注者の負担する経費は、原則すべて委託料に含まれるものとする。

6 その他

本仕様書に定めのない事項については、発注者及び受注者との協議により決定する。